

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月13日
【事業年度】	第62期（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	19,449,080	19,346,931	20,459,964	20,558,807	20,480,896
経常利益 (千円)	871,298	792,623	624,143	968,201	863,204
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	506,764	470,047	394,423	614,616	477,692
包括利益 (千円)	763,145	937,494	155,950	850,205	430,258
純資産額 (千円)	8,667,819	9,609,961	9,721,844	10,456,040	10,770,256
総資産額 (千円)	19,753,904	20,269,828	19,388,919	19,744,096	20,856,924
1株当たり純資産額 (円)	597.73	662.70	670.42	721.05	742.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.95	32.41	27.20	42.38	32.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	47.4	50.1	53.0	51.6
自己資本利益率 (%)	6.1	5.1	4.1	6.1	4.5
株価収益率 (倍)	9.79	10.83	11.40	10.38	13.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,449,600	859,252	1,832,886	995,608	498,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,600	208,573	565,607	369,402	417,703
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,169,395	668,910	1,263,954	709,271	316,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	647,956	675,090	685,508	595,216	354,399
従業員数 (人)	1,151	1,154	1,195	1,200	1,205

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	17,167,290	17,007,925	18,293,750	18,236,032	17,860,969
経常利益 (千円)	786,151	646,146	592,976	838,079	756,831
当期純利益 (千円)	448,407	392,280	421,497	545,687	467,834
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	8,339,569	8,890,424	9,052,465	9,701,925	10,092,007
総資産額 (千円)	19,039,314	19,358,028	18,357,816	18,547,121	19,520,179
1株当たり純資産額 (円)	575.09	613.08	624.26	669.04	695.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.92	27.05	29.07	37.63	32.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	45.9	49.3	52.3	51.7
自己資本利益率 (%)	5.5	4.6	4.7	5.8	4.7
株価収益率 (倍)	11.06	12.85	10.66	11.69	13.89
配当性向 (%)	25.9	29.6	27.5	21.3	24.8
従業員数 (人)	764	757	762	759	763

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和23年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
昭和24年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
昭和31年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
昭和37年4月	東京・大阪に営業所を開設
昭和37年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
昭和38年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
昭和44年2月	エムケー興産株式会社（現連結子会社）を設立
昭和45年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
昭和50年2月	長野県千曲市雨宮（現在地）に工場を新設
昭和51年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
昭和53年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和55年3月	現在地に本社・工場を統合
	支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
昭和59年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
昭和60年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
昭和63年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
平成1年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
平成4年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
平成7年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成15年3月	東京都葛飾区（現在地）に東京本社を新設
平成15年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工株式会社に統合
	販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
平成16年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置
	メンテナンス事業本部を新設
平成16年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場
	エムケー実業株式会社を設立
平成17年3月	長野支店を設置
平成18年1月	エムケー実業株式会社を長野リンデンプラザホテル株式会社（現連結子会社）に商号変更
平成18年10月	株式会社ニユースト（現連結子会社）の全株式取得
平成20年3月	東京支店を改組し、同支店に加え関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年7月	信濃輸送株式会社（現子会社）の全株式取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成29年3月	四国支店を設置

3【事業の内容】

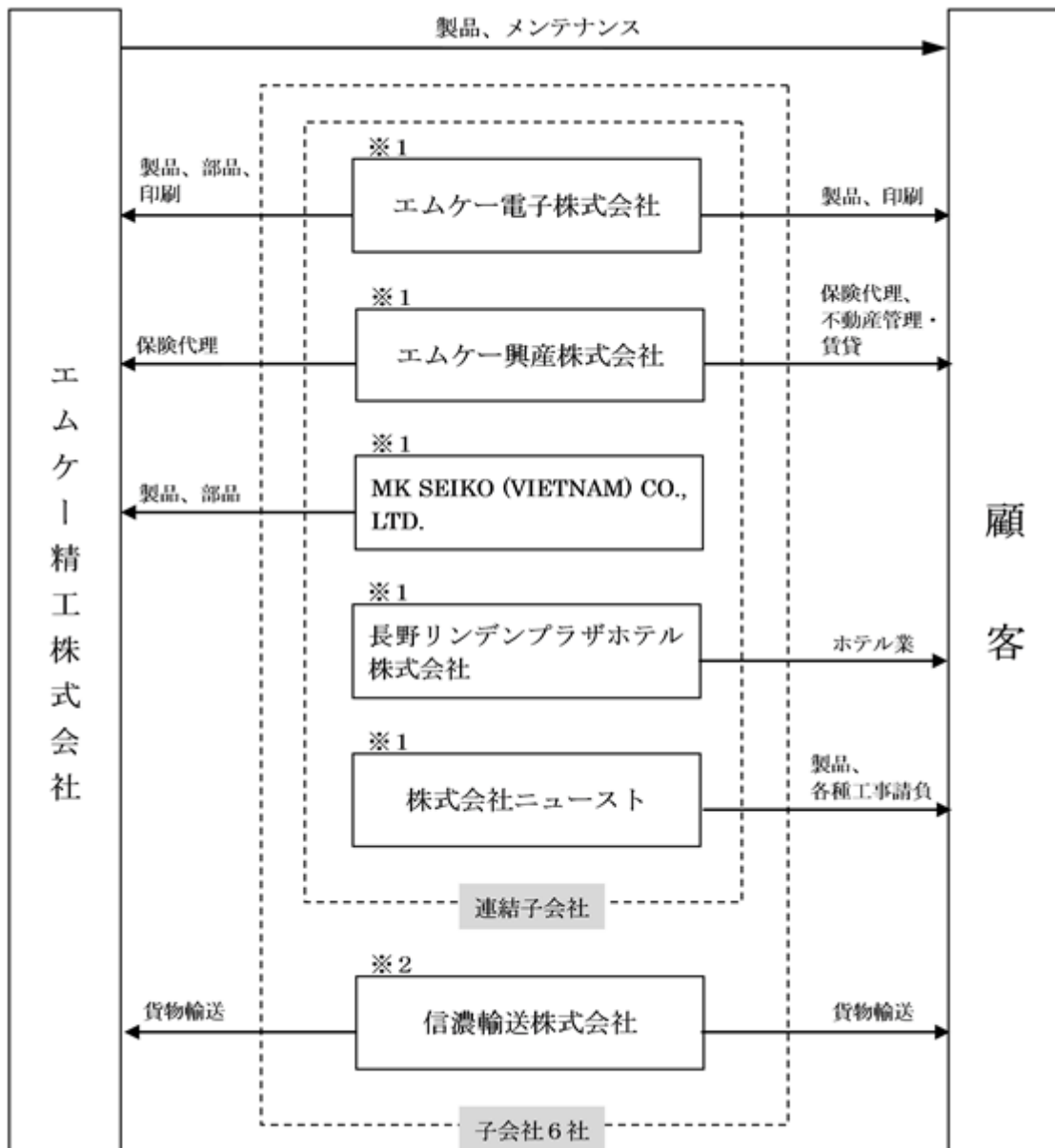
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子(株) (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子(株) MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、パン焼き機・餅つき機・精米機など家庭用電気機器	当社、エムケー電子(株)、 MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業等	(株)ニユースト (会社総数 1社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産(株) (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送(株) (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル(株) (会社総数 1社)
印刷業		エムケー電子(株) (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社(持分法非適用会社)

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エムケー電子(株)	長野県長野市	30,000	電子部品の製造	100.0	2	-	50,000	当社製品及び部品の製造委託	-	-
エムケー興産(株) (注)1.2	長野県長野市	475,000	保険代理業及び不動産管理・賃貸業	100.0	4	-	438,000	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注)2	ベトナム ホーチミン市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部品の製造	100.0	-	4	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
長野リンデンプラザホテル(株) (注)3	長野県長野市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	4	-	-	-	-	-
(株)ニュースト (注)1	長野県千曲市	50,000	建具製造業・建具工事業等	100.0	2	-	542,536	-	-	-

(注)1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	458
情報機器事業	119
生活機器事業	459
住設機器事業	96
その他の事業	7
報告セグメント計	1,139
全社(共通)	66
合計	1,205

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
763	44.3	15.4	5,336,176

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	444
情報機器事業	85
生活機器事業	168
報告セグメント計	697
全社(共通)	66
合計	763

- (注) 1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には、当社からの出向者(15名)及びパートタイマーは含んでおりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、米国、欧州、アジアなど多くの諸国で好調を維持しているものの、米国に端を発した保護貿易への懸念や、中東・東アジア等における地政学リスクが認められ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、引き続き設備投資が活発で堅調に推移いたしました。情報機器及び生活機器の分野では、市場の伸び悩みや激しい価格競争により厳しい経営環境にありました。一方、住設機器の分野では、業界全体に活況を呈しており人手不足が表面化しています。

こうした状況のもと当社グループは、モノづくりの原点を振り返りながら、顧客視点に立った商品開発とサービス品質の向上に取り組むとともに、一層のコスト低減と生産性の向上により収益基盤の強化に努めてまいりました。しかし、激しい価格競争に晒され収益確保が難しい状況が増えてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は204億8千万円（前期比0.4%減）、経常利益は8億6千3百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億7千7百万円（前期比22.3%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（オート機器事業）

主力の門型洗車機は、カーディーラーの設備投資意欲に支えられて台数・金額ともに順調に推移しましたが、SS（サービス・ステーション）では、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業が縮小された影響から伸び悩み、全体では減収となりました。オイル機器では、スプレー洗車機の需要増があったものの、エアコンガスクリーニング機やCVT&ATチェンジャーが激しい価格競争の影響を受け、全体で若干の減収となりました。この結果、オート機器事業全体の売上高は、130億7千4百万円（前期比0.7%減）となりました。

（情報機器事業）

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は前期実績を上回ったものの大きな伸びとはならず、大型フルカラー表示機は案件数が減少し低調に推移しました。一方、SS向け価格看板は顧客ニーズにマッチし、大きく伸長しました。官需分野においては、大規模物件の受注がなく低調でしたが、道路工事用表示板は堅調に推移しました。この結果、情報機器事業全体の売上高は15億9千3百万円（前期比8.0%減）となりました。

（生活機器事業）

生活機器の市場環境は消費者マインドが引き続き好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きました。特に農家向け商材の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつについては、長雨・低温・台風などの外的要因から苦戦を強いられました。一方、一般家庭向け商材の調理家電は、今期新発売の小型精米機、パン焼き機が市場に受け入れられ伸長しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億4千3百万円（前期比1.2%減）となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具と消音装置を製造・販売しています。建設業界では「断熱・省エネ・CO₂削減」がキーワードとされ、木材活用の促進、特に地域産木材の利用が活性化しています。こうした市場の要求に適合した木・アルミ複合断熱建具の採用が広がり、大型物件の受注が増加するなど、好調に推移しました。この結果、住設機器事業全体の売上高は18億9千4百万円（前期比12.7%増）となりました。

（その他の事業）

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億7千5百万円（前期比7.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、3億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億9千8百万円（前年同期比4億9千7百万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払額3億7千8百万円や、たな卸資産の増加額5億5千2百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益8億5千9百万円、減価償却費5億3百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億1千7百万円（前年同期比4千8百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入19億3千3百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出20億6千1百万円と有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億1千6百万円（前年同期比3億9千2百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額5億3千5百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出5億3千7百万円により資金が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	10,873,899	99.5
情報機器事業(千円)	1,649,251	93.4
生活機器事業(千円)	3,947,202	98.3
住設機器事業(千円)	2,092,711	120.9
合計(千円)	18,563,064	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	1,915,749	94.7	1,654,490	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	13,074,559	99.3
情報機器事業(千円)	1,593,077	92.0
生活機器事業(千円)	3,743,454	98.8
住設機器事業(千円)	1,894,586	112.7
その他の事業(千円)	175,219	92.5
合計(千円)	20,480,896	99.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イヤサカ	2,342,019	11.4	2,344,805	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる商品とサービスを提供するための営業に努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は時々刻々と変化しており、また、これに伴い顧客ニーズやビジネスモデルが益々多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標にしております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しは、国内景気は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、海外の経済環境は不透明さを増しつつあります。

また、当社グループを取り巻く環境は、政府の補助金制度の縮小や一層の競合激化などにより、厳しい状況になることが見込まれます。

当社グループは、こうした状況に対する危機感を共有しつつ、強い攻めの心構えをもって新たな成長フェーズへ踏み出すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

ブランドの強化

当社は、当事業年度をもって創立70周年を迎えます。これを機に、対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等に向けた採用ブランディングを通じて、更なるブランドの強化を図ります。

組織連携の強化

部門をまたぐ横断的な組織体の強化により、生産性の向上と新事業の創造を目指します。すなわち、「IT基盤」「人事制度」「生産ライン改善」「海外展開」といった既存プロジェクトの深化を図るとともに、新たな組織体により新事業創造の基盤構築を図ります。

経営インフラの強化

企業体質を健全に保つには、人材、財務、IT、生産ラインといった経営インフラを整備し強化することが不可欠です。各事業において果たすべき責任と義務を遂行できる人づくり、変動する外部環境をふまえ各事業の最適化を図る財務基盤、そして持続的な成長に資するIT基盤と生産ラインの構築に一層の注力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

(2) 原材料価格及び為替レート等の変動

原油価格の高騰及び為替レートが円安方向へ変動した場合、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

(3) 金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

(4) 競合について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競合環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

(5) 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当期は、穏やかな景気の回復傾向が継続している状況とされているものの、保護貿易への懸念、為替の変動などの不安定要素に加え、依然として個人消費の低迷、市場における厳しい価格競争、原材料の変動に晒されました。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

（オート機器事業）

門型洗車機では、1ウェイドライブスルー機「ファサード」及び「パサージュ」のモデルチェンジを行い、機能を一新しました。最上位機種ファサードでは、従来から定評のある車形センサーを335軸から535軸へと高精細化するとともに、装備品の左右搭載位置を立体的に把握できる3Dスラントスキャンシステムを搭載し、立体的に把握した高精度車形データをきめ細かくブラシ制御に反映することで、SUV車やワゴン車の洗浄性を大幅に向上しました。

また、ディーラー、整備工場、フルサービスSS向けのスタンダード機として、洗浄、安全、信頼性を向上しコストパフォーマンスを極めた「アンプル」「サフィール」を開発しました。

自動車整備機器では、エアチャージャー及びジェットクリーナーのモデルチェンジを行い、使い勝手と耐久性の向上を図りました。

（情報機器事業）

公官需向けでは、民需向けカラー表示機をベースとした道路情報板を開発して表示機の機種増を行い、高速道路のパーキングなどに納入されました。

民需向けでは、店舗向けの高精細サイネージに対応するため、新コントローラーの「QVシステム」を開発しました。今後、順次製品に搭載していく予定です。SS向けには、油種及び価格表示機能を搭載したフルカラー表示機新タイプを開発し、大手顧客向けに価格表示機の新機種をそれぞれ開発し販売しました。また、大型表示機では曲面に施工可能なLEDパネルを開発し、東京都内の商業施設に納入しました。

工事関連、道路維持管理向け表示機は、大手顧客向けの新製品の開発とともに、新機能を搭載した製品の品揃えを行っています。

（生活機器事業）

農家向け商材では、低温貯蔵庫のモデルチェンジにおいて新タイプ断熱材を採用し、近年の猛暑環境においても十分な冷却性能を備えるとともに省エネ化を図りました。また、保冷米びつについては、米の残量検知機能を新たに装備し、冷却性能の強化とデザインを一新したモデルチェンジを行いました。

家電商材では、これまで市場にはなかった小型精米機を開発しました。これは0.5～2合までの小容量精米ができる軽量、コンパクトな精米機で、家電量販店、テレビ通販、ホームセンターへの納入実績ができました。また、値頃感をもつホームベーカリー、ヨーグルトメーカーの開発を行いました。

収納商材では、大手ホームファニッシング向けに、ダストボックスを組み合わせたパールワゴンの開発を行いました。また、オープンラックについて、最近の食器棚などと奥行きを合わせる改良を盛り込んだモデルチェンジと収納量をアップした機種の追加を行い、シリーズの充実を図りました。

（住設機器事業）

住設機器事業では、主要商品である木・アルミ複合断熱カーテンウォールのアルミ部を全て新型にした全く新しい複合建具を開発し、納入実績ができました。

既に開発済のキミエルドアについては、設計事務所の高い評価をいただき採用予定が増えており、今後の売上に寄与するものと期待しております。

また、多摩産材利用促進事業として、多摩産材スギ集成材を使用した木製消音ルーバーWNB（ウッドノイズバスター）の開発を行いました。近年、建物の木質化が増えつつある中、木質で意匠を合わせた通気性のある木製消音ルーバーを実現しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業4億3千8百万円、情報機器事業1億3千7百万円、生活機器事業1億7千1百万円、住設機器事業9百万円、総額7億5千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり採用しております重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているとおりましたが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、製品補償対策引当金、退職給付に係る負債及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。

なお、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及びセグメント別の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。要点は次のように認識しております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比し、売上高は0.4%減の204億8千万円となりました。その内訳は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」のとおりであります。収益面におきましては、営業利益は12.9%減の8億4千8百万円、経常利益は10.8%減の8億6千3百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益を特別利益に、固定資産除売却損を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は22.3%減の4億7千7百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、競合他社との競争の激化、新商品開発力等様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

特に為替につきましては輸入ウエイトが高く、円安による仕入れコストの増大や原油価格の高騰に伴う関連部材の値上がりによる原価アップが懸念されます。

経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応とともに、合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、3億2千5百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器 事業	生産設備	233,407	29,567 [62,082]	1,381,140 (52,726)	479,063	8,203 [47,711]	2,131,383	133 (0)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	241,860	125,877 [7,727]	118,901 (25,497)	17,664	4,492 [7,907]	508,796	140 (0)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・ 生活機器事業	研究設備	139,121	13,950	66,822 (3,726)	2,286	12,264	234,444	92 (2)
計			614,390	169,395 [69,809]	1,566,863 (81,949)	499,013	24,960 [55,618]	2,874,623	365 (2)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販 売設備	529,306	0	337,775 (14,332)	7,386	14,829	889,297	87 (1)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販 売設備	157,445	52	-	-	438	157,936	16 (1)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	31,669	0	106,130 (1,016)	-	2,016	139,815	18 (3)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	12,729	-	65,787 (827)	-	2,097	80,614	32 (1)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	51,960	10	337,088 (1,021)	-	3,377	392,435	39 (0)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	17,442	0	111,368 (598)	-	127	128,938	22 (0)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	383	383	36 (2)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	15,497	-	52,660 (698)	-	783	68,940	41 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	1,436	-	-	-	225	1,661	10 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	13,211	-	38,894 (559)	-	227	52,333	10 (0)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	4,770	-	-	-	2,141	6,911	19 (3)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	20,020	-	10,000 (479)	-	0	30,020	14 (1)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	0	-	-	-	250	250	14 (1)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	12	-	-	-	541	554	13 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	0	0	7 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	227	-	-	-	73	301	8 (1)
四国支店 (香川県高松市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	839	-	-	483	1,323	12 (1)
計			855,729	901	1,059,705 (19,530)	7,386	27,996	1,951,719	398 (16)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の 設備	50,071	-	84,526 (9,097)	-	448	135,046	-

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。
 4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エムケー電子㈱ (長野県長野市)	オート・情報・ 生活機器事業	製造設備	39,052	2,585 [931]	143,670 (2,908)	10,325	852 [556]	196,485	18 (83)
エムケー興産㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	651,772	18,055	447,785 (9,266)	-	878	1,118,492	1 (0)
長野リンデンプラザホテル㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	-	-	-	3,133	1,515	4,649	6 (4)
㈱ニュースト (長野県千曲市)	住設機器事業	製造設備	561	364 [12,962]	-	3,458	1,905 [1,916]	6,289	96 (0)

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ホーチミン市)	生活機器事業	製造設備	129,429	243,611	-	-	3,748	376,789	321

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間4百万円
 あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

(6)【所有者別状況】

平成30年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	29	121	12	4	1,620	1,794	-
所有株式数(単元)	-	25,933	1,514	32,343	1,099	13	95,028	155,930	2,050
所有株式数の割合 (%)	-	16.63	0.97	20.74	0.71	0.01	60.94	100	-

(注) 自己株式1,093,905株は「個人その他」に10,939単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成30年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,310	8.40
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	810	5.20
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	580	3.72
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	580	3.72
丸山 繁夫	長野県長野市	504	3.23
近藤 繁駕	長野県千曲市	501	3.21
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,355	47.16

(注) 当社は、平成30年3月20日現在、自己株式を1,093千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,100	144,991	-
単元未満株式	普通株式 2,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,991	-

【自己株式等】

平成30年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,900	-	1,093,900	7.01
計	-	1,093,900	-	1,093,900	7.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	33,040
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,093,905	-	1,093,905	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月13日 定時株主総会決議	116,009	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	426	383	359	510	648
最低(円)	340	325	300	270	350

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	547	468	489	648	503	557
最低(円)	400	418	431	452	399	427

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、平成29年10月度から平成30年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成30年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		丸山 将一	昭和47年12月6日生	平成9年4月 株式会社大和総研入社 22年5月 当社入社 社長室長 22年6月 取締役執行役員 社長室長 23年6月 常務取締役執行役員 業務統括 24年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	139
取締役副社長		倉崎 一由	昭和27年1月15日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年3月 管理本部販売管理部長 5年6月 取締役 管理本部販売管理部長 12年3月 取締役 オート関連機器事業部長 13年3月 取締役 営業第二本部長 15年9月 取締役執行役員 東京本社統轄兼営業第二本部長 18年3月 取締役執行役員 オート機器営業本部長 18年6月 常務取締役執行役員 オート機器営業本部長 21年3月 常務取締役執行役員 オート機器営業本部長兼メンテナンス事業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 オート機器事業本部長 26年3月 専務取締役執行役員 オート機器事業本部長 27年3月 専務取締役執行役員 オート機器事業本部長兼情報機器事業本部長 29年3月 取締役副社長(現任)	(注)3	38
常務取締役 執行役員	管理本部長	小林 文彦	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 株式会社八十二銀行入社 平成19年6月 同社業務統括部長 21年2月 当社入社 管理本部副本部長 21年3月 執行役員 管理本部副本部長 21年6月 取締役執行役員 管理本部長 22年6月 常務取締役執行役員 管理本部長 23年6月 常務取締役執行役員 管理本部長兼社長室長 27年3月 常務取締役執行役員 管理本部長 (現任)	(注)3	11
常務取締役 執行役員	情報機器事業本部長	早川 和弘	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 株式会社東芝入社 平成3年9月 当社入社 17年3月 商品開発研究所副所長 18年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副所長 20年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 23年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長兼情報機器事業本部副本部長 27年3月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長兼情報機器事業本部副本部長 29年3月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長兼情報機器事業本部長 30年3月 常務取締役執行役員 情報機器事業本部長(現任)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生活機器事業本部長	可児 敏雄	昭和27年5月5日生	昭和47年11月 当社入社 平成14年3月 生産第二本部副本部長 20年3月 生産本部副本部長 21年3月 執行役員 生産本部副本部長 23年3月 執行役員 オート機器事業本部副本部長 24年6月 取締役執行役員 オート機器事業本部副本部長 26年3月 取締役執行役員 生活機器事業本部長(現任)	(注)3	7
取締役 執行役員	オート機器事業本部長	沓掛 吉彦	昭和39年3月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年3月 オート機器営業本部販売二部長 22年3月 東関東支店長 23年3月 東京支店長 25年3月 執行役員 東京支店長兼東関東支店長 26年3月 執行役員 オート機器事業本部副本部長 28年6月 取締役執行役員 オート機器事業本部副本部長 29年3月 取締役執行役員 オート機器事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員	経理本部長	和泉 秀樹	昭和38年4月13日生	昭和62年3月 当社入社 平成23年3月 経理本部経理部長 27年3月 執行役員 経理本部副本部長 28年3月 執行役員 経理本部長 28年6月 取締役執行役員 経理本部長(現任)	(注)3	3
取締役		上條 由紀子	昭和44年4月10日生	平成4年4月 慶應義塾中等部講師 12年1月 弁理士登録 12年3月 太陽国際特許事務所入所(現任) 14年11月 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員 17年4月 慶應義塾大学デジタルメディアコンテツツ総合研究機構専任講師 21年4月 金沢工業大学大学院准教授 25年3月 AIテクノロジー株式会社社外取締役 26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役相談役		丸山 永樹	昭和18年8月24日生	昭和41年3月 当社入社 45年2月 取締役 社長室長 46年2月 代表取締役社長 平成24年3月 取締役相談役(現任)	(注)3	1,310
常勤監査役		近藤 重光	昭和39年11月8日生	平成元年9月 当社入社 26年3月 内部監査室次長 28年3月 内部監査室長 29年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		三浦 伸昭	昭和43年1月26日生	平成4年10月 朝日監査法人入社 9年4月 公認会計士登録 10年12月 朝日監査法人退社 11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	25
監査役		倉田 浩	昭和41年12月20日生	平成2年4月 三菱樹脂株式会社入社 8年10月 富士印刷株式会社入社 11年7月 同社常務取締役 24年6月 当社監査役(現任) 25年7月 富士印刷株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		廣中 龍蔵	昭和39年2月15日生	平成2年4月 株式会社富士総合研究所入社 13年4月 ネットイヤーグループ株式会社入社 17年5月 株式会社絵本ナビ社外取締役 (現任) 19年3月 甲南大学大学院社会学研究科非常勤 講師(現任) 21年6月 株式会社ドッツ代表取締役(現任) 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,594

(注) 1. 取締役上條由紀子は、社外取締役であります。

2. 監査役三浦伸昭、倉田浩及び廣中龍蔵は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成28年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 代表取締役社長丸山将一は取締役相談役丸山永樹の長男であります。

7. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	千葉和樹	商品開発研究所長
執行役員	黒岩徹夫	管理本部副本部長
執行役員	城本和男	社長室長
執行役員	青柳一春	情報機器事業本部副本部長
執行役員	坂口陽	オート機器事業本部副本部長
執行役員	下崎英明	生活機器事業本部副本部長
執行役員	大藤保男	仙台支店長
執行役員	山岸豊	大阪支店長
執行役員	内山哲也	東京支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

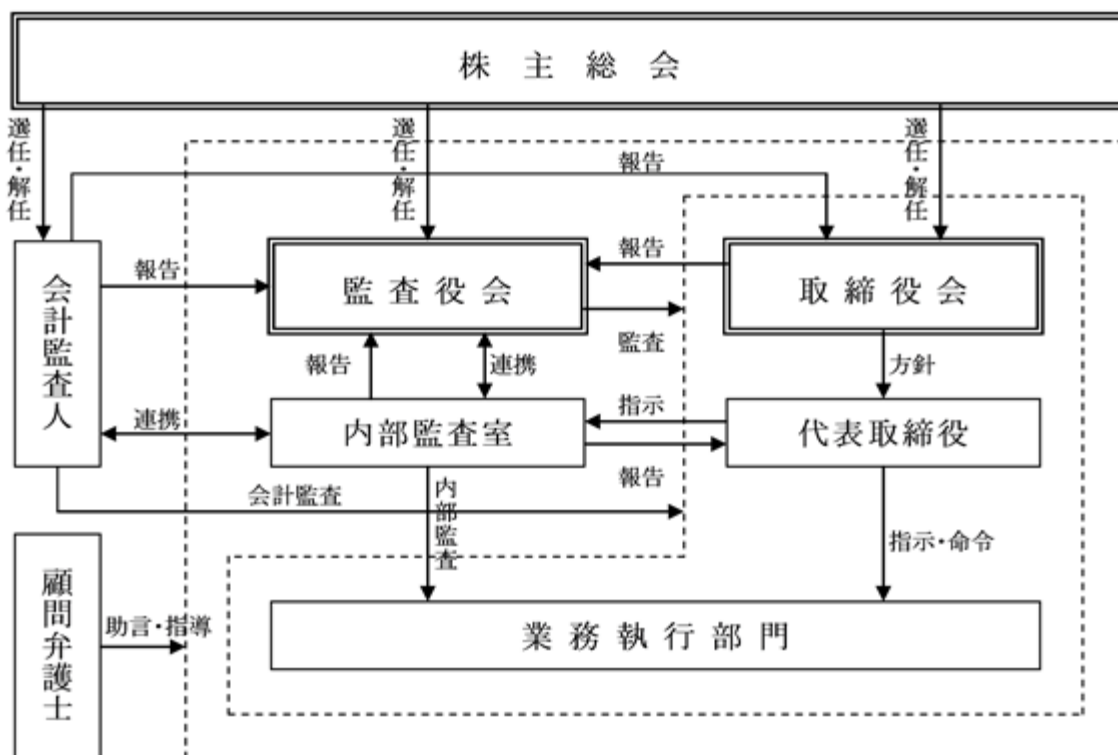
当社は、創業以来、「お客様（消費者）が真に求めるところ（商品、サービス）を提供する（営む）」という“求・消・営”の理念に基づいて事業を展開してまいりました。また、当社は、ステークホルダーから信頼される経営を維持すること、企業価値の健全な向上を図ること、そして事業を通じて社会に貢献できることを使命と考えております。当社の理念を貫き使命を果たすためには、法令の遵守と企業倫理の徹底が基本になるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名との計4名で構成されております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役3名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の2名は会社経営にそれぞれ精通された経験豊富な方々であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

内部監査室は、代表取締役の指示を受けて内部統制監査及び業務監査を実施しており、財務の正確性の確保及び業務の有効性、効率性の向上に寄与しているものと考えております。

ハ．その他企業統治に関する事項

当社は、内部統制システムの整備をはじめ、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備をはかるため、以下のように統制システムを定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合しかつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、「企業行動規範」を定め全社員に周知徹底させる。
- ・内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・重要な意思決定及び報告に関しては、文書化し保管するとともに、その文書の作成、保存及び廃棄に関する規程を整備し徹底をはかる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「リスク管理規程」を制定し、当社におけるリスクを定義した上で、そのリスクに対する責務、対応等を定めて社内への周知をはかり、統括的なリスク管理をはかる。
 - ・災害等の危機発生の際にも当社事業の継続をはかるため、「事業継続計画」を策定し、社内へ周知をはかる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
 - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化をはかるとともに、重要な事項については関係する取締役の合議により慎重な意思決定を行う。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- e1. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・定期的に当社及び子会社（海外子会社を除く）の取締役が参加する連絡会議を設け、子会社における重要な事項について報告するよう義務づける。なお、海外子会社については、当社の取締役に対し定期的な文書による報告を求め、必要に応じて連絡会議を設ける。
- e2. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社で策定した規程及びその他の施策を子会社へ水平展開することで、子会社のリスク管理をはかる。
- e3. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・子会社に事業計画の策定と報告を求めるとともに、当社と子会社とで事業計画に一定の統制を求めることで、グループ全体の業績目標を明確化する。
- e4. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社で策定した「企業行動規範」をグループ全体の行動指針と位置付け、子会社に周知させ浸透させることにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築をはかる。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
- ・監査役を補助すべき従業員は、専ら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事異動、人事評価については監査役会の意向に従う。
- h. 監査役への報告に関する体制
- h1. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門の業務執行状況について報告する。
 - ・取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的又は不定期に報告する。
- h2. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ・子会社の役職員は、当社の監査役へ業務執行状況について定期的に書面により報告し、また当社の監査役から特に報告を求められたときは随時速やかに報告する。
- i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・社内規程により、監査役へ報告をした者がその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、この規程を社内に周知徹底する。
- j. 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役がその職務の執行について費用の請求をしたときは、担当部門で審議してその費用が監査役の職務執行に不要と認められない限り、速やかにその費用を負担する。

- k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 役職員の監査役の監査に対する理解を深め、監査役の監査の環境を整備する。
 - ・ 監査役の監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制をとれる環境を整備する。

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

- a. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- b. 債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程（「リスク管理規程」「非常事態対策規程」「事業継続計画」等）を整備し、社内への周知徹底を図る。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社役員が締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。また、当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の定めをしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（2名専従）が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況及び業務執行の有効性、効率性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されます。社外監査役は、1名が公認会計士、他2名は会社経営にそれぞれ精通されております。常勤監査役が全ての取締役会に出席するほか、重要な会議には社外監査役も同席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期・期末決算に際しては四半期レビュー・会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小宮直樹氏、神戸宏明氏であり、東邦監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

イ. 社外取締役

社外取締役上條由紀子氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有し、また数々の教育研究を通じて人材育成や経営戦略に精通しており、主にコンプライアンス、人事戦略の観点からの助言を得るため選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロ. 社外監査役

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性に関する発言や、経理システムや内部統制について適宜、必要な発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役倉田浩氏は、会社経営者としての経験と高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏が代表取締役を務める富士印刷株式会社と当社との間には、当社印刷物の一部を委託する取引関係があります。

社外監査役廣中龍蔵氏は、ビジネスコンサルタントや経営者としての幅広い経験や高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

なお、社外取締役は、監査役会及び会計監査人から監査の報告を受け取締役会及び取締役の業務執行の監督に反映させております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携すると共に、会計監査及び内部監査の報告を受けて監査に反映させております。

八．社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役（以下、併せて社外役員）の選任にあたっては、以下の基準に従って判断することとしております。

独立役員は、以下のいずれにも該当することがなく、当社の経営から独立した中立の存在でなければならない。

- a. 当社及び当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者
- b. 当社グループの主要な取引先の業務執行者
- c. 当社の大株主（総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有する者）又はその業務執行者
- d. 当社グループが大口出資者となっている者（当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有）又はその業務執行者
- e. 当社グループから寄付を受けている者又はその業務執行者
- f. 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている会社の業務執行者
- g. 当社グループから役員報酬以外に報酬を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等（報酬を得るのが法人、組合等の団体である場合は、そこに所属する者）
- h. 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- i. 過去3年以内に、上記イからチのいずれかに該当していた者
- j. 下記いずれかに該当する者の近親者等
 - ・ 当社グループの重要な業務執行者
 - ・ 上記ロからへのいずれかに該当する者のうち重要な業務執行者
 - ・ 上記ト・チのいずれかに該当する重要な業務執行者、会計士及び弁護士

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,676	158,880	-	-	1,796	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,704	9,000	-	-	7,704	2
社外役員	6,840	6,840	-	-	-	4

(注) 1．上記には、平成29年6月14日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

2．報酬限度額は、平成元年6月16日開催の第33回定時株主総会において、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額2,000千円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 44銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,427,506千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	214,210	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	136,612	関係の維持・強化
極東開発工業(株)	46,900	90,939	取引関係の維持・強化
(株)長野銀行	43,198	87,303	金融取引の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,216	87,277	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	83,404	関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	76,657	関係の維持・強化
(株)電響社	52,830	68,520	取引関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	66,127	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	64,316	関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	47,700	関係の維持・強化
(株)千趣会	44,083	36,192	取引関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	56,000	35,224	関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	11,130	31,386	取引関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	30,672	取引関係の維持・強化
(株)エディオン	17,300	18,805	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	35,000	15,120	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	14,421	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	13,212	金融取引の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	10,920	関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	2,500	9,062	取引関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	8,097	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	6,680	取引関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	5,400	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	1,000	4,910	関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	4,096	関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	1,728	3,554	取引関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	1,372	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	1,081	関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	678	関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマト	238,000	182,784	関係の維持・強化
(株)八十二銀行	310,000	181,040	金融取引の維持・強化
(株)オリバー	47,000	112,753	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	121,226	97,465	取引関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	93,940	関係の維持・強化
(株)電響社	54,581	85,366	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	81,432	関係の維持・強化
(株)長野銀行	43,198	80,261	金融取引の維持・強化
極東開発工業(株)	46,900	73,773	取引関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	66,127	関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	60,500	関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	56,000	51,296	関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	11,130	39,288	取引関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	37,044	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	46,009	25,029	取引関係の維持・強化
(株)エディオン	17,300	21,296	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	7,000	14,616	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	13,491	金融取引の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	12,740	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	12,020	金融取引の維持・強化
イオン(株)	5,000	9,102	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	2,500	8,312	取引関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	7,000	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	6,656	取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	1,728	5,158	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	1,000	5,043	関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	3,811	関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	1,827	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	1,128	関係の維持・強化
(株)前田製作所	1,000	937	関係の維持・強化

八．保有目的が純投資である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,443	1,714,974
受取手形及び売掛金	3,958,456	4,198,938
商品及び製品	1,572,666	1,796,069
仕掛品	1,122,446	1,322,583
原材料及び貯蔵品	1,362,304	1,476,289
繰延税金資産	211,638	207,701
未収入金	47,841	55,240
その他	111,365	184,153
貸倒引当金	27,124	26,048
流動資産合計	10,196,038	10,929,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,009,027	11,219,649
減価償却累計額	8,684,822	8,879,503
建物及び構築物(純額)	2,324,204	2,340,145
機械装置及び運搬具	4,123,350	4,070,439
減価償却累計額	3,651,246	3,635,526
機械装置及び運搬具(純額)	2,472,104	2,434,913
土地	2,981,164	2,977,678
リース資産	476,030	1,013,971
減価償却累計額	355,835	490,654
リース資産(純額)	120,195	523,317
建設仮勘定	65,940	31,262
その他	1,763,096	1,783,859
減価償却累計額	1,712,023	1,721,553
その他(純額)	51,072	62,306
有形固定資産合計	6,014,682	6,369,623
無形固定資産		
のれん	621,583	512,718
リース資産	27,375	20,205
その他	454,559	444,017
無形固定資産合計	1,103,518	976,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,935,511	2,037,802
長期貸付金	22,500	22,500
繰延税金資産	762	-
退職給付に係る資産	374,851	419,403
その他	211,545	213,659
貸倒引当金	115,313	112,909
投資その他の資産合計	2,429,856	2,580,455
固定資産合計	9,548,057	9,927,020
資産合計	19,744,096	20,856,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,275	926,201
短期借入金	2 1,145,000	2 1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	2 528,546	2 949,043
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	79,086	121,484
未払金	3,008,283	3,224,583
未払法人税等	234,106	211,336
賞与引当金	291,900	317,300
製品補償対策引当金	198,760	182,427
その他	181,053	286,997
流動負債合計	6,626,012	7,899,374
固定負債		
長期借入金	2 2,109,194	2 1,200,988
リース債務	77,835	466,104
繰延税金負債	338,882	388,372
退職給付に係る負債	113,755	113,891
その他	22,377	17,937
固定負債合計	2,662,044	2,187,294
負債合計	9,288,056	10,086,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	4,013,596	4,375,279
自己株式	510,424	510,457
株主資本合計	9,827,868	10,189,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,101	413,676
繰延ヘッジ損益	23,845	13,229
為替換算調整勘定	117,384	52,788
退職給付に係る調整累計額	148,840	127,502
その他の包括利益累計額合計	628,171	580,737
純資産合計	10,456,040	10,770,256
負債純資産合計	19,744,096	20,856,924

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	20,558,807	20,480,896
売上原価	1,413,827,157	1,413,622,244
売上総利益	6,731,650	6,858,652
販売費及び一般管理費		
販売促進費	326,479	324,104
倉敷料	17,235	19,385
発送運賃	557,112	556,943
広告宣伝費	79,945	96,550
貸倒引当金繰入額	1,689	263
役員報酬及び給料手当	2,511,183	2,607,125
賞与引当金繰入額	173,950	184,881
減価償却費	129,550	131,828
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,852,218	1,980,463
販売費及び一般管理費合計	5,758,230	6,010,411
営業利益	973,419	848,241
営業外収益		
受取利息	17,109	22,151
受取配当金	38,265	41,707
為替差益	-	4,262
その他	34,527	44,677
営業外収益合計	89,902	112,798
営業外費用		
支払利息	47,407	62,177
為替差損	19,559	-
その他	28,154	35,657
営業外費用合計	95,121	97,834
経常利益	968,201	863,204
特別利益		
固定資産売却益	292	255
投資有価証券売却益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	6,868	-
特別利益合計	6,961	56
特別損失		
固定資産除売却損	3770	3,956
ゴルフ会員権評価損	782	-
特別損失合計	1,552	3,956
税金等調整前当期純利益	973,610	859,304
法人税、住民税及び事業税	353,922	334,454
法人税等調整額	5,072	47,156
法人税等合計	358,994	381,611
当期純利益	614,616	477,692
親会社株主に帰属する当期純利益	614,616	477,692

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	614,616	477,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,896	75,574
繰延ヘッジ損益	55,874	37,075
為替換算調整勘定	45,410	64,595
退職給付に係る調整額	61,228	21,338
その他の包括利益合計	235,589	47,434
包括利益	850,205	430,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,205	430,258

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	510,424	9,329,262
当期変動額					
剰余金の配当			116,009		116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			614,616		614,616
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	498,606	-	498,606
当期末残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	510,424	9,827,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174,205	32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844
当期変動額						
剰余金の配当						116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						614,616
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,896	55,874	45,410	61,228	235,589	235,589
当期変動額合計	163,896	55,874	45,410	61,228	235,589	734,195
当期末残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	510,424	9,827,868
当期変動額					
剰余金の配当			116,009		116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			477,692		477,692
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	361,683	33	361,649
当期末残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	510,457	10,189,518

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040
当期変動額						
剰余金の配当						116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						477,692
自己株式の取得						33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,574	37,075	64,595	21,338	47,434	47,434
当期変動額合計	75,574	37,075	64,595	21,338	47,434	314,215
当期末残高	413,676	13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973,610	859,304
減価償却費	465,975	503,771
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	795	676
賞与引当金の増減額(は減少)	28,220	25,400
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	73,858	65,753
受取利息及び受取配当金	55,375	63,858
支払利息	47,407	62,177
有形固定資産売却損益(は益)	92	55
有形固定資産除却損	770	3,956
投資有価証券売却益	0	0
売上債権の増減額(は増加)	101,998	258,588
その他の資産の増減額(は増加)	29,351	124,861
たな卸資産の増減額(は増加)	155,924	552,007
仕入債務の増減額(は減少)	5,948	69,334
その他の負債の増減額(は減少)	20,411	308,055
小計	1,251,691	875,062
利息及び配当金の受取額	55,398	63,873
利息の支払額	46,636	62,383
法人税等の支払額	264,843	378,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,608	498,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,770,107	2,061,774
定期預金の払戻による収入	1,810,000	1,933,536
投資有価証券の取得による支出	54,736	4,797
投資有価証券の売却による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	354,813	279,541
有形固定資産の売却による収入	92	55
無形固定資産の取得による支出	9,873	9,506
貸付金の回収による収入	360	-
その他の支出	22,327	13,889
その他の収入	32,001	18,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,402	417,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	205,000	535,000
リース債務の返済による支出	90,371	147,553
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	737,890	537,709
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	116,009	116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,271	316,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,226	5,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,291	240,816
現金及び現金同等物の期首残高	685,508	595,216
現金及び現金同等物の期末残高	1 595,216	1 354,399

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

信濃輸送(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンドンプラザホテル(株)の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~49年

機械装置及び運搬具 2年~10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
3年で均等額を償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ハ 製品補償対策引当金
当連結会計年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...買掛金
 - ハ ヘッジ方針
為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
投資有価証券(株式)	38,600千円	38,600千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
建物及び構築物	1,390,997千円 (1,245,934千円)	1,466,944千円 (1,304,013千円)
機械装置及び運搬具	192,627 (192,627)	169,149 (169,149)
土地	2,472,157 (1,611,137)	2,472,157 (1,611,137)
計	4,055,782 (3,049,700)	4,108,251 (3,084,300)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
短期借入金	568,600千円 (340,000千円)	1,286,790千円 (834,990千円)
1年内返済予定の長期借入金	522,558 (363,776)	933,059 (587,857)
長期借入金	2,086,679 (1,166,340)	1,153,620 (697,011)
計	3,177,837 (1,870,117)	3,373,469 (2,119,859)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
信濃輸送(株)(借入債務)	9,502千円	7,510千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
受取手形割引高	1,009,419千円	661,114千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
	43,347千円	45,349千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
機械装置及び運搬具	92千円	55千円

3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
建物及び構築物	738千円	470千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	-	3,486
その他	31	0

4. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
	734,701千円	757,018千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	227,874千円	107,721千円
組替調整額	0	0
税効果調整前	227,874	107,720
税効果額	63,977	32,145
その他有価証券評価差額金	163,896	75,574
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	81,473	53,116
組替調整額	-	-
税効果調整前	81,473	53,116
税効果額	25,598	16,041
繰延ヘッジ損益	55,874	37,075
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,410	64,595
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	48,561	64,941
組替調整額	35,863	34,502
税効果調整前	84,424	30,439
税効果額	23,196	9,101
退職給付に係る調整額	61,228	21,338
その他の包括利益合計	235,589	47,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,825	-	-	1,093,825
合計	1,093,825	-	-	1,093,825

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	平成28年3月20日	平成28年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	116,009	利益剰余金	8	平成29年3月20日	平成29年6月15日

当連結会計年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,825	80	-	1,093,905
合計	1,093,825	80	-	1,093,905

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	平成29年3月20日	平成29年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	116,009	利益剰余金	8	平成30年3月20日	平成30年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
現金及び預金勘定	1,836,443千円	1,714,974千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,241,227	1,360,574
現金及び現金同等物	595,216	354,399

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	67,129千円	539,291千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	70,661千円	578,220千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてオート機器事業、情報機器事業、生活機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして、各関係部署が期日管理及び残高管理を行う体制を敷いております。

投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,836,443	1,836,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,958,456	3,958,456	-
(3) 投資有価証券	1,863,920	1,863,920	-
資産計	7,658,819	7,658,819	-
(1) 支払手形及び買掛金	859,275	859,275	-
(2) 短期借入金	1,145,000	1,145,000	-
(3) 未払金	3,008,283	3,008,283	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,637,740	2,644,922	7,182
負債計	7,650,299	7,657,482	7,182
デリバティブ取引(*)	34,162	34,162	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,714,974	1,714,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,198,938	4,198,938	-
(3) 投資有価証券	1,966,211	1,966,320	109
資産計	7,880,124	7,880,233	109
(1) 支払手形及び買掛金	926,201	926,201	-
(2) 短期借入金	1,680,000	1,680,000	-
(3) 未払金	3,224,583	3,224,583	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,150,031	2,159,875	9,844
(5) リース債務	587,589	604,960	17,371
負債計	8,568,405	8,595,621	27,215
デリバティブ取引(*)	18,954	18,954	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関等から公表された基準価格によっており、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
非上場株式	71,591	71,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,836,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,958,456	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	50,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	100,000	-	-
合計	5,794,899	100,000	50,000	-

当連結会計年度（平成30年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,714,974	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,198,938	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	50,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	100,000	-	-	-
合計	6,013,913	-	50,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,145,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	528,546	939,047	134,448	1,031,148	4,551	-
リース債務	79,086	45,814	15,358	8,394	5,380	2,887
合計	1,852,632	984,861	149,806	1,039,542	9,931	2,887

当連結会計年度（平成30年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,680,000	-	-	-	-	-
長期借入金	949,043	144,444	1,041,144	14,547	853	-
リース債務	121,484	89,292	76,518	70,657	67,102	162,533
合計	2,750,527	233,736	1,117,662	85,204	67,955	162,533

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	50,000	50,000	-
合計		50,000	50,000	-

当連結会計年度(平成30年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,109	109
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
合計		50,000	50,109	109

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,145,777	752,963	392,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	437,787	305,514	132,272
	小計	1,583,565	1,058,478	525,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,285	167,389	36,104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,070	100,000	930
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,355	267,389	37,034
合計		1,813,920	1,325,868	488,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,290,933	798,764	492,168
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	422,670	295,288	127,382
	小計	1,713,603	1,094,052	619,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,077	126,386	22,308
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	98,530	100,000	1,470
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,607	226,386	23,778
合計		1,916,211	1,320,438	595,772

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 32,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	298,581	-	34,162

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	573,298	-	18,954

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

確定給付企業年金制度は、すべて積立型であり、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,523,049千円	2,601,327千円
勤務費用	163,490	159,205
利息費用	15,622	16,128
数理計算上の差異の発生額	3,686	1,222
退職給付の支払額	104,521	112,808
退職給付債務の期末残高	2,601,327	2,662,629

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
年金資産の期首残高	2,752,712千円	2,976,178千円
期待運用収益	82,581	89,285
数理計算上の差異の発生額	52,248	66,164
事業主からの拠出額	193,156	195,541
退職給付の支払額	104,521	112,808
年金資産の期末残高	2,976,178	3,082,032

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,601,327千円	2,662,629千円
年金資産	2,976,178	3,082,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,851	419,403
退職給付に係る資産	374,851	419,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,851	419,403

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
勤務費用	163,490千円	159,205千円
利息費用	15,622	16,128
期待運用収益	82,581	89,285
数理計算上の差異の費用処理額	35,863	34,502
確定給付制度に係る退職給付費用	132,394	120,550

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
数理計算上の差異	84,424千円	30,439千円
合 計	84,424	30,439

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月20日)	(平成30年3月20日)
未認識数理計算上の差異	212,325千円	181,896千円
合 計	212,325	181,896

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月20日)	(平成30年3月20日)
株式	43%	41%
債券	14	13
生命保険一般勘定	7	7
その他	36	39
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月20日)	(平成30年3月20日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) なお、上記の他に平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給率を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	103,653千円	113,755千円
退職給付費用	18,068	10,721
退職給付の支払額	7,967	10,584
退職給付に係る負債の期末残高	113,755	113,891

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	113,755千円	113,891千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,755	113,891
退職給付に係る負債	113,755	113,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,755	113,891

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 18,068千円 当連結会計年度 10,721千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度131,036千円、当連結会計年度132,506千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	96,810千円	96,808千円
賞与引当金	88,153	95,824
製品補償対策引当金	60,025	55,092
貸倒引当金	44,404	43,432
その他	129,152	152,118
繰延税金資産小計	418,546	443,276
評価性引当額	180,573	221,810
繰延税金資産合計	237,973	221,465
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145,882	178,028
退職給付に係る調整累計額	112,080	125,400
圧縮記帳積立金	94,287	92,154
繰延ヘッジ損益	10,316	-
その他	1,887	6,553
繰延税金負債合計	364,454	402,136
繰延税金資産(負債)の純額	126,481	180,670

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	211,638千円	207,701千円
固定資産 - 繰延税金資産	762	-
固定負債 - 繰延税金負債	338,882	388,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	4.0	4.6
評価性引当額	4.4	4.8
のれん償却額	3.6	3.8
子会社の税率差異	1.2	0.0
税額控除	1.8	2.1
過年度法人税等	0.4	-
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	-
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	44.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,168,342	1,731,169	3,788,818	1,681,101	189,376	20,558,807	-	20,558,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024	59,840	409,625	324	133,865	604,681	604,681	-
計	13,169,367	1,791,009	4,198,443	1,681,426	323,241	21,163,488	604,681	20,558,807
セグメント利益又は損失()	1,694,785	94,201	178,488	62,999	29,348	2,059,822	1,086,403	973,419
セグメント資産	6,378,323	1,446,148	5,639,249	1,056,833	1,035,192	15,555,747	4,188,349	19,744,096
その他の項目								
減価償却費	153,921	29,269	165,565	20,827	48,628	418,212	47,762	465,975
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,966	16,509	240,135	6,750	44,411	342,774	22,012	364,787

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,074,559	1,593,077	3,743,454	1,894,586	175,219	20,480,896	-	20,480,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,425	70,257	483,698	165	141,807	697,354	697,354	-
計	13,075,984	1,663,334	4,227,152	1,894,752	317,026	21,178,251	697,354	20,480,896
セグメント利益又は損 失（ ）	1,780,377	90,440	76,041	71,097	43,255	2,061,212	1,212,971	848,241
セグメント資産	6,490,406	1,532,104	6,236,902	1,314,496	992,257	16,566,168	4,290,756	20,856,924
その他の項目								
減価償却費	131,536	27,655	236,559	8,958	48,859	453,569	50,201	503,771
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	125,212	28,426	639,679	1,789	7,463	802,570	41,075	843,646

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,163,488	21,178,251
セグメント間取引消去	604,681	697,354
連結財務諸表の売上高	20,558,807	20,480,896

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,059,822	2,061,212
セグメント間取引消去	18,486	18,132
全社費用（注）	1,104,890	1,231,103
連結財務諸表の営業利益	973,419	848,241

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,555,747	16,566,168
セグメント間取引消去	31,233	33,754
全社資産（注）	4,219,582	4,324,510
連結財務諸表の資産合計	19,744,096	20,856,924

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であり
 ます。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）１．	418,212	453,569	47,762	50,201	465,975	503,771
のれん償却費	108,864	108,864	-	-	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）２．	342,774	802,570	22,012	41,075	364,787	843,646

（注）１．減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,168,342	1,731,169	3,788,818	1,681,101	189,376	20,558,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,342,019	オート機器事業

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,074,559	1,593,077	3,743,454	1,894,586	175,219	20,480,896

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,344,805	オート機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	153,805	31,400	116,909	319,467	-	621,583

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	115,354	23,550	87,682	286,131	-	512,718

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	721円05銭	742円72銭
1株当たり当期純利益金額	42円38銭	32円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	614,616	477,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	614,616	477,692
期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エムケー電子㈱	第4回無担保社債	平成26年3月25日	100,000 (100,000)	- (-)	0.35	なし	平成29年3月24日
合計	-	-	100,000 (100,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,145,000	1,680,000	0.796	-
1年以内に返済予定の長期借入金	528,546	949,043	1.163	-
1年以内に返済予定のリース債務	79,086	121,484	3.645	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,109,194	1,200,988	1.015	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,835	466,104	3.649	平成31年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,939,662	4,417,620	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,444	1,041,144	14,547	853
リース債務	89,292	76,518	70,657	67,102

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,318,380	9,995,583	15,990,280	20,480,896
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	280,333	716,495	1,207,545	859,304
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	150,686	444,908	783,225	477,692
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.39	30.68	54.01	32.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.39	20.29	23.33	21.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,476	1,122,918
受取手形	1,019,025	947,873
売掛金	3 2,286,585	3 2,399,495
商品及び製品	1,605,229	1,824,549
仕掛品	808,812	836,442
原材料及び貯蔵品	884,131	922,768
前渡金	18,095	15,898
前払費用	4,763	5,340
繰延税金資産	202,614	183,298
関係会社短期貸付金	3 440,006	3 588,036
未収入金	3 145,628	3 140,266
その他	3 62,704	93,480
貸倒引当金	11,946	11,549
流動資産合計	8,595,127	9,068,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,413,553	1 1,487,056
構築物	1 38,664	1 33,135
機械及び装置	1 193,358	1 169,999
車両運搬具	1,375	298
工具、器具及び備品	41,491	53,405
土地	1 2,714,581	1 2,711,095
リース資産	109,940	506,400
建設仮勘定	61,244	31,262
有形固定資産合計	4,574,209	4,992,652
無形固定資産		
借地権	283,961	283,961
ソフトウェア	22,017	23,980
リース資産	18,204	14,867
その他	33,469	30,553
無形固定資産合計	357,653	353,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,625	1,998,707
関係会社株式	1,068,600	1,068,600
出資金	10	20
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	22,500	22,500
関係会社長期貸付金	3 532,500	3 442,500
長期前払費用	12,140	14,005
保険積立金	9,685	9,411
前払年金費用	155,113	224,606
その他	160,357	159,691
貸倒引当金	116,938	114,233
投資その他の資産合計	5,020,130	5,105,345
固定資産合計	9,951,993	10,451,361
資産合計	18,547,121	19,520,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	197,134	243,053
買掛金	3 720,102	3 603,255
短期借入金	1 1,090,000	1 1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	1 522,558	1 933,059
リース債務	71,204	112,563
未払金	3 2,865,600	3 3,088,368
未払法人税等	210,568	131,985
預り金	3 170,085	3 170,580
賞与引当金	260,400	281,700
製品補償対策引当金	198,760	182,427
その他	54,758	67,364
流動負債合計	6,361,170	7,444,357
固定負債		
長期借入金	1 2,086,679	1 1,153,620
リース債務	64,982	451,033
繰延税金負債	271,293	323,575
退職給付引当金	51,020	46,035
その他	10,050	9,550
固定負債合計	2,484,024	1,983,814
負債合計	8,845,195	9,428,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,295,853
資本剰余金合計	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
圧縮記帳積立金	220,902	215,972
繰越利益剰余金	1,898,887	2,255,641
利益剰余金合計	3,521,789	3,873,614
自己株式	510,424	510,457
株主資本合計	9,336,061	9,687,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,019	417,384
繰延ヘッジ損益	23,845	13,229
評価・換算差額等合計	365,864	404,154
純資産合計	9,701,925	10,092,007
負債純資産合計	18,547,121	19,520,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	2 18,236,032	2 17,860,969
売上原価	2 12,277,481	2 11,858,537
売上総利益	5,958,550	6,002,432
販売費及び一般管理費	1, 2 5,178,815	1, 2 5,323,326
営業利益	779,735	679,106
営業外収益		
受取利息	2 9,921	2 9,431
受取配当金	2 78,457	2 95,247
賃貸料収入	2 11,247	2 12,324
経営指導料	2 8,400	2 8,400
その他	2 25,029	2 37,776
営業外収益合計	133,055	163,179
営業外費用		
支払利息	46,151	60,960
為替差損	12,050	-
その他	16,510	24,493
営業外費用合計	74,711	85,454
経常利益	838,079	756,831
特別利益		
固定資産売却益	3 92	3 55
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	93	56
特別損失		
固定資産除売却損	4 84	4 3,956
ゴルフ会員権評価損	782	-
特別損失合計	866	3,956
税引前当期純利益	837,306	752,931
法人税、住民税及び事業税	286,746	229,603
法人税等調整額	4,872	55,493
法人税等合計	291,619	285,096
当期純利益	545,687	467,834

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		別途積立金	その他利益剰余金				
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	221,032	1,469,079	510,424	8,906,383	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						130	130		-	
剰余金の配当							116,009		116,009	
当期純利益							545,687		545,687	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	130	429,808	-	429,677	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	220,902	1,898,887	510,424	9,336,061	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	178,111	32,029	146,081	9,052,465
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				116,009
当期純利益				545,687
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,907	55,874	219,782	219,782
当期変動額合計	163,907	55,874	219,782	649,460
当期末残高	342,019	23,845	365,864	9,701,925

当事業年度（自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	220,902	1,898,887	510,424	9,336,061	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						4,929	4,929		-	
剰余金の配当							116,009		116,009	
当期純利益							467,834		467,834	
自己株式の取得								33	33	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,929	356,754	33	351,791	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	215,972	2,255,641	510,457	9,687,853	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	342,019	23,845	365,864	9,701,925
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				116,009
当期純利益				467,834
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,364	37,075	38,289	38,289
当期変動額合計	75,364	37,075	38,289	390,081
当期末残高	417,384	13,229	404,154	10,092,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～49年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品補償対策引当金

当事業年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月20日)		当事業年度 (平成30年3月20日)	
建物	1,312,537千円	(1,209,636千円)	1,398,771千円	(1,274,550千円)
構築物	36,298	(36,298)	29,462	(29,462)
機械及び装置	192,627	(192,627)	169,149	(169,149)
土地	2,456,717	(1,611,137)	2,456,717	(1,611,137)
計	3,998,180	(3,049,700)	4,054,101	(3,084,300)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月20日)		当事業年度 (平成30年3月20日)	
短期借入金	568,600千円	(340,000千円)	1,286,790千円	(834,990千円)
1年内返済予定の長期借入金	468,448	(363,776)	895,849	(587,857)
長期借入金	2,033,069	(1,166,340)	1,137,220	(697,011)
計	3,070,117	(1,870,117)	3,319,859	(2,119,859)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月20日)		当事業年度 (平成30年3月20日)	
エムケー電子(株)(借入債務)		-千円		40,837千円
エムケー興産(株)(借入債務)		19,001		15,005
(株)ニュースト(借入債務)		9,502		7,510
信濃輸送(株)(借入債務)		9,502		7,510
計		38,005		70,862

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月20日)		当事業年度 (平成30年3月20日)	
短期金銭債権		562,935千円		697,252千円
長期金銭債権		532,500		442,500
短期金銭債務		479,144		394,905

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月20日)		当事業年度 (平成30年3月20日)	
受取手形割引高		879,443千円		531,692千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
販売促進費	325,234千円	319,654千円
倉敷料	17,235	19,385
発送運賃	532,570	536,692
広告宣伝費	80,714	99,027
賃借料	225,430	231,882
貸倒引当金繰入額	1,367	436
役員報酬及び給料手当	2,234,605	2,307,939
法定福利費	388,287	403,526
賞与引当金繰入額	150,366	157,947
減価償却費	120,835	123,226

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	125千円	25千円
仕入高	1,829,781	1,621,411
販売費及び一般管理費	367,562	367,704
営業取引以外の取引による取引高	69,931	82,353

3. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
機械及び装置	92千円	55千円

4. 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
建物	52千円	470千円
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	31	0
土地	-	3,486

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	96,629千円	96,629千円
賞与引当金	78,640	85,073
製品補償対策引当金	60,025	55,092
貸倒引当金	38,923	37,986
その他	86,471	88,468
繰延税金資産小計	360,691	363,250
評価性引当額	132,505	166,188
繰延税金資産合計	228,186	197,062
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	145,882	178,028
圧縮記帳積立金	94,287	92,154
前払年金費用	46,378	67,157
繰延ヘッジ損益	10,316	-
繰延税金負債合計	296,865	337,339
繰延税金資産(負債)の純額	68,679	140,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.4
住民税均等割	4.4	4.9
評価性引当額	2.1	4.5
税額控除	2.0	2.2
過年度法人税等	0.5	-
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	37.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,413,553	219,848	470	145,874	1,487,056	6,747,719
	構築物	38,664	-	-	5,528	33,135	353,290
	機械及び装置	193,358	22,982	0	46,342	169,999	2,339,784
	車両運搬具	1,375	-	0	1,077	298	45,820
	工具、器具及び備品	41,491	39,231	0	27,317	53,405	1,520,620
	土地	2,714,581	-	3,486	-	2,711,095	-
	リース資産	109,940	521,768	-	125,308	506,400	474,687
	建設仮勘定	61,244	31,262	61,244	-	31,262	-
	計	4,574,209	835,094	65,200	351,450	4,992,652	11,481,922
無形固定資産	借地権	283,961	-	-	-	283,961	-
	ソフトウェア	22,017	12,091	-	10,129	23,980	46,662
	リース資産	18,204	5,114	-	8,451	14,867	27,949
	その他	33,469	-	-	2,916	30,553	37,240
	計	357,653	17,206	-	21,497	353,363	111,852

(注) 1. 無形固定資産のその他には、電話加入権23,643千円を含んでおります。

2. リース資産(有形固定資産)の当期増加額の主なものは、塗装設備480,000千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	128,885	436	3,539	-	125,782
賞与引当金	260,400	281,700	260,400	-	281,700
製品補償対策引当金	198,760	182,427	198,760	-	182,427

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.mkseiko.co.jp										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 当社のグループ会社で運営する長野リンドンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準 宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日 定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限 発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）平成29年6月14日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月14日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第62期第1四半期（自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日）平成29年8月3日関東財務局長に提出
第62期第2四半期（自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日）平成29年11月2日関東財務局長に提出
第62期第3四半期（自 平成29年9月21日 至 平成29年12月20日）平成30年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月12日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成30年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成30年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成30年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月12日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成30年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。